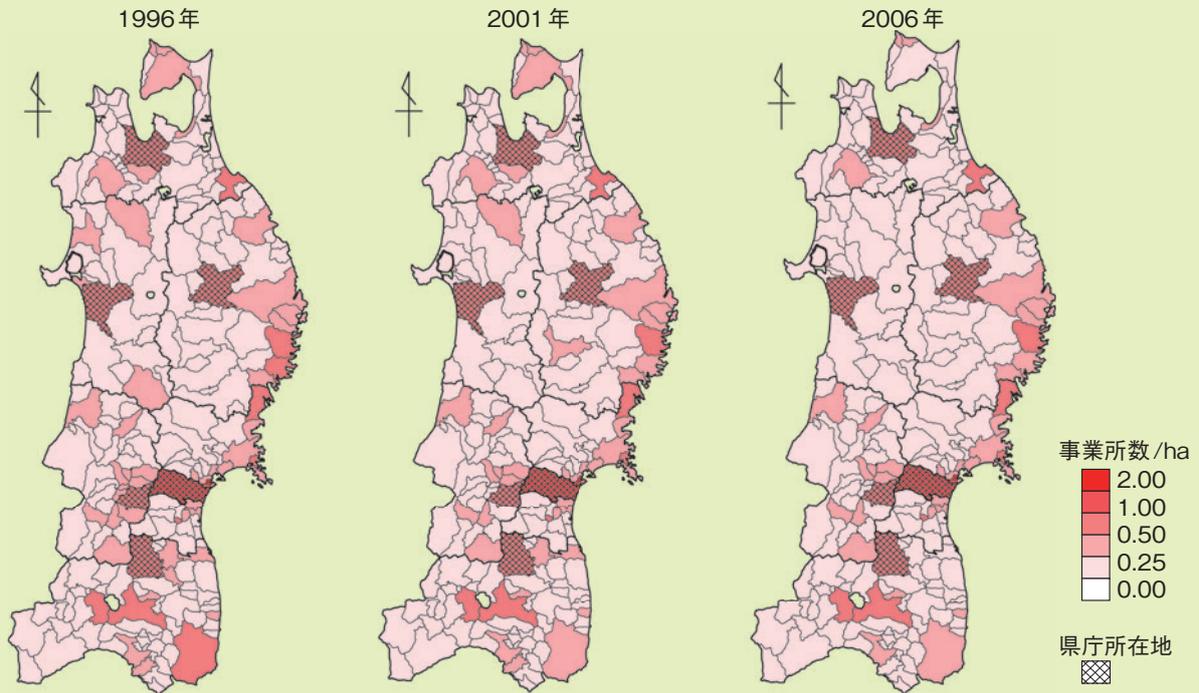


第2-3-4図 東北地方の集積の変遷

県庁所在地の占有率が高まるものの、事業所密度は低下傾向



年	1ha当たりの事業所数（事業所密度） （ ）内は東北地方に占める事業所数の割合（%）			1ha当たりの従業者数（従業者密度） （ ）内は東北地方に占める事業所数の割合（%）		
	1996	2001	2006	1996	2001	2006
政令指定都市（仙台市）	1.53 (9.5)	1.44 (9.6)	1.39 (9.9)	16.87 (12.2)	16.37 (12.5)	15.85 (12.8)
県庁所在地	0.74 (22.6)	0.70 (22.6)	0.66 (22.9)	7.30 (26.6)	7.03 (27.1)	6.70 (27.3)
その他の市	0.34 (59.3)	0.32 (59.1)	0.30 (58.7)	2.80 (57.2)	2.64 (56.6)	2.48 (56.5)
その他の町村	0.16 (17.9)	0.15 (18.1)	0.14 (18.1)	1.24 (16.3)	1.19 (16.3)	1.11 (16.2)

（備考）総務省「地域別統計データベース」により作成

所や労働者を集積させるメリットが高いと考えられる。集積のメリットを活かすためには事業所密度や従業者数密度の上昇が不可欠であり、今後、東北地方においても、集積のメリットを活かすべく、事業所や労働者の集積が期待される。

コラム

2-3 被災3県の復興計画

大震災で大きな被害を受けた被災3県では、8~10年間における復興への道筋を示すために復興計画を制定した。今後、3県においては本計画に基づいて復興が加速していくことになるが、ここでは復興計画の概要について見ていく（コラム2-3表）。

まず、被災地において全国に占める割合が高い農業や水産業については、生産性を高め収益性を高めることや生産・加工・流通を一体化したり、2次・3次産業と連携して地域ビジネスの展開や新たな産業を創出する「6次産業化」を推進することを柱としている。

商工業や街づくりについては、医療などの次代を担う産業分野の集積を進めること、産学官連携による産業人材の育成などにより、地域経済・産業を活性化するとともに雇用の創出を達成し、災害に強い街づくりや住民生活、企業活動に必要な機能を一定エリアにコンパクトに集約することを掲げている。

また、環境への影響、安全面なども考慮し、再生可能エネルギーに力を入れているのも復興計画の特徴と言えよう。風力や水力だけでなくバイオマスなどの最先端のエネルギーの積極的な活用を目指している。

復興計画は震災前の状態に戻すだけでなく、人口減少社会や環境保全など震災前からの社会的なトレンドやニーズを満たすものとなっており、被災3県の中長期的な成長が期待される。

コラム2-3表 被災3県の復興計画

	岩手県	宮城県	福島県
名称	岩手県東日本大震災津波復興計画	宮城県震災復興計画	福島県復興計画
策定日	2011年8月11日	2011年10月19日	2011年12月28日
農業	①生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場整備を実施 ②生産性の高い産地形成に向けたモデル経営体の育成 ③6次産業化を推進	①ゾーニングによる土地利用や効率的な営農方式の導入を推進するため、地域の復興計画の策定を支援 ②企業の農業参入を推進 ③一括利用権設定等の手法により規模拡大を支援 ④6次産業化を推進	①企業等の農業参入を支援 ②大規模経営、効率的営農を可能とするための圃場整備を実施 ③農地保有の合理化（規模拡大、農地の集団化等）を促進 ④6次産業化を推進
水産業	①漁協等による漁業者が共同利用する漁船・施設等の一括整備を支援 ②加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値化を実現する魚市場・加工体制を構築 ③6次産業化を推進	①県内漁港の位置づけや役割を整理して、県全体の漁港機能の棲み分けを推進 ②漁業経営の共同化、協業化、法人化等新たな経営の導入を推進 ③民間企業とのマッチング ④6次産業化を推進	①経営の協業化等により収益性の高い経営を推進 ②産地市場や漁協の再編整備を推進 ③6次産業化を推進
商工業	①牽引役となる産業の集積促進 ②被災した複数の中小企業等が一体となって行う施設等の復旧整備経費を補助 ③産学官連携による産業人材の育成や、国際リニアコライダー（ILC）の誘致など、地域の特性を生かした科学技術や学術研究による岩手・三陸の振興	①新たな産業分野（クリーンエネルギー、医療等）の産業集積に向け、企業誘致活動を展開 ②外資系企業の研究開発部門等を誘致 ③コンパクトで機能的な商店街の整備	①県外からの進出促進や県内からの流出防止のために企業の県内での新増設・移転を補助 ②ICTを活用した地域をつなげる商業環境整備を実施
まちづくり	①多重防災型まちづくりを推進 ②住民生活や企業活動に必要な機能をコンパクトに集約し、効率的な市街地整備を推進	①関係市町との連携を図りながら、集団移転や土地区画整理に係る新体制の導入も視野に入れつつ、新しいまちづくり事業に着手	①住民の居住に適当でない被災区域内にある住居の集団移転を促進 ②タウンモビリティ整備など復興まちづくりに必要な事業を支援
再生可能エネルギー	①洋上ウィンドファーム及び海洋エネルギー利用実証フィールドの誘致に向け、調査研究を実施	①新たな造成街区においてガスコージェネやバイオマスエネルギーの活用を推進する設備導入を支援	①再生可能エネルギー関連の研究所、認証機関を誘致 ②国内初の浮体式洋上風力発電の実用化に向けた実証実験を実施 ③スマートコミュニティの実証試験を実施